

基本事業コード	11010001	担当課所名	荒川総合支所市民福祉課
基本事業名	荒川総合支所市民福祉事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	-	-
総合振興計画 - ページ			

基本事業の概要
荒川総合支所管内在住の市民に対して、行政サービスを提供することによって、本庁へ訪れなくても用事が済むように利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎管理と、総合支所内の調整を行う。

対象 (主に) 荒川総合支所管内在住の市民等
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを円滑に提供できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所における事務対応に対する苦情件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	本庁総務関係共同事務	指標	-	-	-	-	B	○
			0	0	0		維持 拡充	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標	-	-	-	-	A	
			0	0	0		維持 維持	
03	集会所貸付事業	指標	貸付地区数			5	B	
			0	0	0	5	維持 拡充	
04	荒川総合支所庁舎管理事業	指標	庁舎管理不備による事故件数			0	B	◎
			13,545,568	14,313,760	14,200,000	0	維持 拡充	
05	地域生活環境整備事業	指標	実施事業数			-	A	○
			2,989,577	2,924,317	3,000,000	14	維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		26,229,000	20,377,000
事業費の合計(円) (A)		16,535,145	17,238,077
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
	一般財源	16,535,145	17,238,077
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	12.67人	12.00人
	人件費(B)	76,279,748	70,658,400
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		92,814,893	87,896,477

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民福祉事務については、住民記録・税務・福祉・町会事務等の窓口事務が主であり、行政サービスの提供を円滑にできることは基本事業を行う上で、適切であり、指標や目標は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地域住民に密着した行政サービスを受け持つ部門であり、住民サービスの提供を主体にした事務事業として構成しているため、妥当である。また、地域生活環境整備事業については、事業を効率的に行いながら、地域の要望に沿った支援を引き続き行う。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 全ての事業について、実施主体は市であるため妥当である。 なお、集会所貸付事業については、建設から相当年経過しているところもあり、建設に伴って利用した補助金に問題が無ければ、払い下げ等も視野に含めた実施主体の移管の検討が必要な時期に来ている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 荒川総合支所庁舎管理事業について、効率的な運営・管理が出来るよう、また住民の利便性が計れるよう、庁舎管理を継続して行う。 地域生活環境整備事業について、地域性を考慮した事業を町会などのニーズに応えながら進めていくため重要と考えている。 本庁総務関係共同事務については、人員等の問題もあり協議が進んでいないが、事務ヒアリングなどの機会を捉え協議を進めていく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	各課所と協議を進め、総合支所内で行う事務事業の見直しを行う。	人事課や本庁担当課と協議を進め、総合支所で行うべき事務事業の見直しを行う。 また、施設管理については、秩父消防署南分署の設置に伴う環境変化に対応し、地域防災の要として管理を行っていく。 個々の事務事業において、支所ですべき事務かどうかのあり方について、協議を継続中である。 秩父消防署南分署が完成し、支所敷地内の管理などの見直しを行った。施設管理については今後も継続して円滑に行えるように努める。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 住民サービスが低下しないよう、証明発行事務、各種届出受理事務を継続する。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 一男	電話番号 0494-54-2115
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	11020001	担当課所名	荒川総合支所地域振興課
基本事業名	荒川総合支所地域振興事務		
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	主に荒川地区の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供し、本庁まで行かなくても用事が済むよう利便性を高める。また、荒川地域振興課の自主事業として、荒川農村環境改善センターの貸し館業務、農機具の貸出し、ちちぶ花見の里の管理運営を行い地域の活性化と振興を図る。
---------	---

対象	(主に)荒川総合支所管内在住の市民/荒川地域
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを提供する/地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域密着サービスを提供すべき事業数に占める実事業の割合	実事務数/提供すべき事務数	%	100.	100.	100.	100.	
荒川地区年間入込観光客数	-	人	529,000.	530,000.	525,000.	530,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁環境部との共同事務	指標	-	-	-	-	A	
			0	0	0		維持 維持	
02	本庁産業観光部との共同事務	指標	-	-	-	-	A	
			0	0	0		維持 維持	
03	本庁地域整備部との共同事務	指標	-	-	-	-	A	
			0	0	0		維持 維持	
04	荒川農村環境改善センター維持管理事業	指標	荒川農村環境改善センター利用延べ人数	9,000.	9,000.	9,326.	A	◎
			7,243,606	7,019,934	7,500,000		維持 維持	
05	農業関連施設維持管理事業	指標	そば刈取作業延べ戸数	90.	90.	98.	A	
			464,523	682,748	620,000		維持 維持	
06	ちちぶ花見の里管理運営事業	指標	ちちぶ花見の里利用者数	25,000.	25,000.	28,902.	A	○
			1,927,870	2,012,549	2,236,000		維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	10,119,000	10,546,000		
事業費の合計(円) (A)	9,635,999	9,715,231	10,356,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	398,498	397,692	349,000
	一般財源	9,237,501	9,317,539	10,007,000
正規職員	業務量	9.00人	9.00人	
	人件費(B)	54,184,509	52,993,800	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,455,654	1,424,472	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	63,820,508	62,709,031		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	総合支所は合併以来、市で行うすべての行政サービスを円滑に行い、地域の希望する安心安全な生活を図るため地域密着サービスを提供すべき事業数に占める実事業の割合を指標とし、実務を行ってきたので適切である。また、荒川地域の産業観光事業を行うため、荒川地区年間入込観光客数を指標とし、花やそばのイベントを開催し商工会、旅館民宿組合等の団体と協力体制を取り産業観光振興に努めた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01から03についての行政サービスを地域振興課で行い、地域に密着したサービスが提供できた。04～06について、04では地域住民の活動拠点として、05、06では、地域の特性を生かし遊休農地を利用したそば作りと、イベント開催による産業観光の振興により荒川地域の活性化の向上に繋がる事業として妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 総合支所が担う行政事務の地域密着サービスは、市の事務であり妥当である。改善センター事業は地域コミュニティの拠点及び避難場所として重要であり、農業関連施設事業はそば作りの拠点として、ちちぶ花見の里管理事業はそばイベントの拠点になっている。観光振興のしだれ桜まつりや、そばまつりなどのイベントは市が関与することにより、農業、商業が活性化され市と荒川地域が一体化となって事業展開できることが必要であり、それを継続することは重要であり妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 04荒川農村環境改善センター維持管理事業について、荒川地域の中心に位置し、各種会議、講座など地域コミュニティの活動拠点であり、その周辺が避難場所にも指定されていることから最重点化とした。 06ちちぶ花見の里管理運営事業については、「そばの里あらかわ」の交流拠点施設であることや、荒川そば生産組合が遊休農地を利用し「荒川在来種そば」を生産して、ブランド化を目指していることから重点化する事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 地域に密着した行政サービスを提供することについて、窓口対応が重要となるため、来庁者が安心して話せる体制づくりを考える。 地域住民からの通報や要望等があった場合、現場に出向き現状を把握し、その課題について公平かつ最善の行政サービスを検討し、迅速に報告できるよう努める。 安心安全で住みやすい地域づくりを図るため、地域振興課の一人ひとりが現場主義を徹底し、苦情、要望等があった場合には、出来ること、出来ないことを説明し迅速に対応した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	農業振興について、荒川と言えば「そば」となるようなブランド化を目指し、そばまつり等でPRに努める。そば生産を振興するとともに、有害鳥獣防除対策を推進し、生産意欲の向上を図る。 そばまつり等で荒川在来種そばのPRを行った。そば生産組合では製粉会社や深大寺などに出向きPRを行っている。また有害鳥獣防除電気柵設置について、ちちぶ農協の協力で設置数が増えている。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	荒川地区の活性化については、各種イベントを開催し、継続することにより産業振興を図っていく必要がある。そのためには商工会や観光協会との連携、分担及び信頼の構築に努めていきたい。 イベントの開催にあたり商工会等との連携が不可欠であるため、各種団体との仕事の分担、意見や要望等を相談することで信頼の構築を行っている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 窓口の対応が向上すれば住民の意識もかわり、密着型のサービスが図られる。また、イベント開催により市外からのお客が増え「秩父市荒川」の知名度が上がり観光振興が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 伸之	電話番号 0494-54-2114
----------------------	-------	----------------------